

令和4年度

三 浦 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

三 浦 市 監 査 委 員

浦監発第082502号

令和5年8月25日

三浦市長 吉田英男様

三浦市監査委員 長 治 克 行

三浦市監査委員 長 島 満理子

令和4年度三浦市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度三浦市公営企業会計（病院事業会計・水道事業会計・公共下水道事業会計）決算及び関係書類を審査したので、その意見を次のとおり提出する。

目 次

1	審査の基準	1
2	審査の種類	1
3	審査の対象	1
4	審査の期間	1
5	審査の着眼点	1
6	審査の実施内容	1
7	審査の結果	1
	病院事業会計	2
	概要	2
	1 予算執行について	2
	2 経営成績について	5
	3 財政状態について	8
	4 資金状況について	9
	むすび	11
	水道事業会計	13
	概要	13
	1 予算執行について	13
	2 経営成績について	17
	3 財政状態について	19
	4 資金状況について	20
	むすび	22
	公共下水道事業会計	23
	概要	23
	1 予算執行について	23
	2 経営成績について	27
	3 財政状態について	29
	4 資金状況について	30
	むすび	32

(注記) 文中及び表中の表記について

- 1 比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比については、四捨五入のため総数と個々の合計が一致しない場合がある。
- 3 ポイントは、パーセント間の単純差引数値である。

令和4年度三浦市公営企業会計決算審査意見書

1 審査の基準

三浦市監査基準（令和2年三浦市監査委員告示甲第1号）に準拠し審査した。

2 審査の種類

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定による審査（三浦市監査基準第3条第1項第4号に規定する決算審査）

3 審査の対象

令和4年度に係る公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計及び公共下水道事業会計をいう。以下同じ。）の次に掲げる書類

(1) 決算書類（アからオまでに掲げる書類をいう。以下同じ。）

ア 決算報告書

イ 損益計算書

ウ 剰余金計算書又は欠損金計算書

エ 剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書

オ 貸借対照表

(2) 証書類

(3) 決算附属書類（アからオまでに掲げる書類をいう。以下同じ。）

ア 事業報告書

イ キャッシュ・フロー計算書

ウ 収益費用明細書

エ 固定資産明細書

オ 企業債明細書

4 審査の期間

令和5年6月7日から令和5年8月8日まで

5 審査の着眼点

(1) 形式審査 様式の体裁の確認

(2) 実質審査 計数等の確認及び計数、業務実績等の年度別比較・分析

(3) 重点審査項目 補助金の交付事務であるが、該当はない。

6 審査の実施内容

審査に当たっては、公営企業会計の決算書類及び決算附属書類が、地方公営企業法第30条及び地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）第23条の規定に準拠して調製されているか否かを確認、その事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため関係諸帳簿等により計数の正確性を確認し、必要に応じて関係職員に説明を求めるとともに、例月出納検査の結果を参考にすることにより、公営企業会計の決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか審査した。

7 審査の結果

第1項から前項までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、令和4年度に係る公営企業会計の決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であると認められた。

病 院 事 業 会 計

概 要

令和4年度の病院事業は、業務量において、患者延数107,495人（入院患者延数38,016人、外来患者延数69,479人）であり、令和3年度に比して1,263人の減（入院患者延数2,977人の減、外来患者延数1,714人の増）となっている。

経営成績は、事業収益2,765,488,570円に対し、事業費用は2,800,984,205円であり、35,495,635円の純損失を計上した。

このため、前年度繰越欠損金835,299,403円に当年度純損失35,495,635円を加えた当年度未処理欠損金は870,795,038円となった。

医療機器等の整備としては、病院業務医療情報システム、一般X線撮影装置（撮影室2）、脳波計・脳波電子ファイリングシステム・肺機能検査電子データ変換プログラム等の充実を図った。また、改良工事としては、非常用発電設備分解整備工事、吸収式冷温水機（RB-1-2）分解整備工事等を行った。

1 予算執行について

(1) 収益的収入

本年度の収益的収入は、予算額3,066,475,000円に対し、決算額は2,777,064,819円で、90.6%の執行率となり、289,410,181円の減となっている。

収 益 的 収 入 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執 行 率
1 病院事業収益	3,066,475,000	2,777,064,819	△ 289,410,181	90.6
1 医業収益	2,842,911,000	2,494,814,686	△ 348,096,314	87.8
(1) 入院収益	1,665,698,000	1,475,178,159	△ 190,519,841	88.6
(2) 外来収益	812,067,000	687,827,233	△ 124,239,767	84.7
(3) その他医業収益	172,978,000	139,641,294	△ 33,336,706	80.7
(4) 他会計負担金	192,168,000	192,168,000	0	100.0
2 医業外収益	223,562,000	282,250,133	58,688,133	126.3
(1) 受取利息配当金	7,000	8,976	1,976	128.2
(2) 他会計負担金	63,416,000	63,416,000	0	100.0
(3) 他会計補助金	19,924,000	17,077,171	△ 2,846,829	85.7
(4) 患者外給食収益	21,000	0	△ 21,000	0.0
(5) 長期前受金戻入	7,707,000	10,848,487	3,141,487	140.8
(6) その他医業外収益	132,487,000	190,899,499	58,412,499	144.1
3 特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0
(1) 固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0
(2) その他特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税13,458,970円を含む。

医業収益の決算額は、2,494,814,686円で、予算額に対し12.2%、348,096,314円の減となっている。

これは、1日1人平均外来診療費が予定を上回った反面、1日1人平均入院診療費、入院患者延数及び外来患者延数が予定を下回ったことにより、入院収益で11.4%、190,519,841円、外来収益で15.3%、124,239,767円減少し、その他医業収益でも19.3%、33,336,706円減少したことによるものである。

医業外収益の決算額は、282,250,133円で、予算額に対し26.3%、58,688,133円の増となっている。

これは主に、他会計補助金で14.3%、2,846,829円減少した反面、その他医業外収益で44.1%、58,412,499円増加したことによるものである。

(2) 収益的支出

本年度の収益的支出は、予算額3,076,629,000円に対し、決算額は2,810,300,919円で、91.3%の執行率となり、不用額は266,328,081円となっている。

収益的支出予算決算比較表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
1 病院事業費用	3,076,629,000	2,810,300,919	266,328,081	91.3
1 医業費用	2,920,781,000	2,691,448,853	229,332,147	92.1
(1) 給 与 費	1,870,748,000	1,664,295,403	206,452,597	89.0
(2) 材 料 費	294,850,304	287,771,363	7,078,941	97.6
(3) 経 費	579,563,696	567,334,867	12,228,829	97.9
(4) 減価償却費	148,897,314	148,765,307	132,007	99.9
(5) 資産減耗費	19,020,686	18,289,253	731,433	96.2
(6) 研究研修費	7,701,000	4,992,660	2,708,340	64.8
2 医業外費用	106,606,000	98,475,614	8,130,386	92.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	32,927,000	32,309,292	617,708	98.1
(2) 患者外給食材料費	73,000	2,233	70,767	3.1
(3) 貸倒引当金繰入額	10,800,000	10,800,000	0	100.0
(4) 雑 損 失	54,716,000	49,451,189	5,264,811	90.4
(5) 消費税及び地方消費税	8,090,000	5,912,900	2,177,100	73.1
3 特別損失	20,376,452	20,376,452	0	100.0
(1) 過年度損益修正損	20,376,452	20,376,452	0	100.0
4 予 備 費	28,865,548	0	28,865,548	0.0
(1) 予 備 費	28,865,548	0	28,865,548	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 68,707,741円を含む。

医業費用の決算額は、2,691,448,853円で、予算額に対し92.1%の執行率となり、不用額は229,332,147円である。

これは主に、給与費における給料及び手当等と、材料費における薬品費の不用額である。

医業外費用の決算額は、98,475,614円で、予算額に対し92.4%の執行率となり、不用額は8,130,386円である。

これは主に、雑損失と、消費税及び地方消費税の不用額である。

特別損失は、過年度損益修正損に係るもので、主に過年度医業未収金を更正処理したことによるものであり、補正予算及び予備費の充用により対応している。

(3) 資本的収入

本年度の資本的収入は、予算額638,178,000円に対し、決算額は、545,287,000円で、85.4%の執行率となり、92,891,000円の減となっている。

資本的収入予算決算比較表

(単位：円、%)

科目	予算額	決算額	増減	執行率
1 資本的収入	638,178,000	545,287,000	△ 92,891,000	85.4
1 企業債	506,300,000	416,600,000	△ 89,700,000	82.3
(1) 企業債	506,300,000	416,600,000	△ 89,700,000	82.3
2 負担金	125,025,000	125,025,000	0	100.0
(1) 他会計負担金	125,025,000	125,025,000	0	100.0
3 補助金	6,850,000	2,962,000	△ 3,888,000	43.2
(1) 国庫補助金	6,850,000	1,967,000	△ 4,883,000	28.7
(2) 県補助金	0	995,000	995,000	—
4 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
(1) 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
5 寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0
(1) 寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0
6 貸付金返還金	1,000	700,000	699,000	70,000.0
(1) 貸付金返還金	1,000	700,000	699,000	70,000.0

企業債の決算額 416,600,000円は、非常用発電設備分解整備工事、吸収式冷温水機（R B-1-2）分解整備工事等の改良工事に係るもののほか、病院業務医療情報システム、一般X線撮影装置（撮影室2）等の購入に係る企業債である。

負担金の決算額 125,025,000円は、企業債償還金に充てるための一般会計負担金である。

(4) 資本的支出

本年度の資本的支出は、予算額 741,480,000円に対し、決算額は、672,461,083円で、90.7%の執行率となり、翌年度繰越額19,995,800円を差し引いた不用額は、49,023,117円となっている。

なお、翌年度繰越額は、圧縮空気供給装置更新工事について、新型コロナウイルス感染症等の影響により部品の調達の目処が立たなかつたため、翌年度に繰り越したものである。

資 本 的 支 出 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 資本的支出	741,480,000	672,461,083	19,995,800	49,023,117	90.7
1 建設改良費	518,789,000	462,170,124	19,995,800	36,623,076	89.1
(1) 資産購入費	423,553,000	390,577,702	0	32,975,298	92.2
(2) 施設整備費	95,236,000	71,592,422	19,995,800	3,647,778	75.2
2 企業債償還金	205,491,000	205,490,959	0	41	100.0
(1) 企業債償還金	205,491,000	205,490,959	0	41	100.0
3 貸付金	7,200,000	4,800,000	0	2,400,000	66.7
(1) 貸付金	7,200,000	4,800,000	0	2,400,000	66.7
4 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
(1) 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 42,015,465円を含む。

建設改良費の決算額は、462,170,124円で、予算額に対し 89.1%の執行率となっている。

資産購入費の決算額 390,577,702円は、病院業務医療情報システム、一般X線撮影装置（撮影室2）等の機械器具購入費である。

施設整備費の決算額 71,592,422円は、非常用発電設備分解整備工事、吸収式冷温水機（R B-1-2）分解整備工事等に係る工事請負費である。

企業債償還金の決算額205,490,959円は、平成14年度以降の借入21件、3,979,900,000円のうち、17件、3,478,500,000円に対する償還高である。

貸付金の決算額 4,800,000円は、看護師等奨学金の貸付金で、4人に対する支給額である。

以上、資本的収入額 545,287,000円が資本的支出額672,461,083円に不足する額127,174,083円は、過年度分損益勘定留保資金 125,242,417円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,931,666円で補填している。

2 経営成績について

本年度の損益状況は、収益 2,765,488,570円 に対し、費用は 2,800,984,205円 で、差引 35,495,635円の純損失であった。

収 益 費 用 比 較 表

(単位：円)

収 益		費 用		差 引
医 業 収 益	2,482,972,853	医 業 費 用	2,622,749,195	△ 139,776,342
医 業 外 収 益	282,515,717	医 業 外 費 用	157,866,438	124,649,279
特 別 利 益	0	特 別 損 失	20,368,572	△ 20,368,572
合 計	2,765,488,570	合 計	2,800,984,205	△ 35,495,635

(1) 収 益

本年度の収益は、2,765,488,570円で、前年度の収益 2,684,285,623円に対し、3.0%、81,202,947円の増となっている。

収 益 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
1 医業収益	2,482,972,853	2,423,152,246	59,820,607	2.5
(1) 入院収益	1,475,101,379	1,472,807,481	2,293,898	0.2
(2) 外来収益	687,560,293	610,991,704	76,568,589	12.5
(3) その他医業収益	128,143,181	145,769,061	△ 17,625,880	△ 12.1
(4) 他会計負担金	192,168,000	193,584,000	△ 1,416,000	△ 0.7
2 医業外収益	282,515,717	258,602,377	23,913,340	9.2
(1) 受取利息配当金	8,976	7,575	1,401	18.5
(2) 他会計負担金	63,416,000	62,942,000	474,000	0.8
(3) 他会計補助金	17,077,171	0	17,077,171	皆増
(4) 長期前受金戻入	10,848,487	7,362,084	3,486,403	47.4
(5) その他医業外収益	191,165,083	188,290,718	2,874,365	1.5
3 特別利益	0	2,531,000	△ 2,531,000	皆減
(1) その他特別利益	0	2,531,000	△ 2,531,000	皆減
合 計	2,765,488,570	2,684,285,623	81,202,947	3.0

医業収益は、前年度に比して2.5%、59,820,607円の増となっている。

これは主に、その他医業収益で12.1%、17,625,880円減少した反面、外来収益で12.5%、76,568,589円、入院収益で0.2%、2,293,898円増加したことによるものである。

医業外収益は、前年度に比して9.2%、23,913,340円の増となっている。

これは主に、他会計補助金で皆増、17,077,171円、長期前受金戻入で47.4%、3,486,403円増加したことによるものである。

なお、収益的収入に資本的収入を加えた本年度の一般会計からの繰入金の合計額は、397,686,171円であり、前年度に比して12,962,171円の増となっている。

(2) 費用

本年度の費用は、2,800,984,205円で、前年度の費用 2,631,977,605円に対し、6.4%、169,006,600円の増となっている。

費用比較表

(単位：円、%)

科目	本年度	前年度	増減	増減率
1 医業費用	2,622,749,195	2,504,826,061	117,923,134	4.7
(1) 給与費	1,662,180,206	1,603,161,334	59,018,872	3.7
(2) 材料費	270,518,213	260,687,844	9,830,369	3.8
(3) 経費	518,455,162	485,402,425	33,052,737	6.8
(4) 減価償却費	148,765,307	149,887,275	△ 1,121,968	△ 0.7
(5) 資産減耗費	18,289,253	1,424,239	16,865,014	1,184.1
(6) 研究研修費	4,541,054	4,262,944	278,110	6.5
2 医業外費用	157,866,438	122,460,949	35,405,489	28.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	32,309,292	34,754,465	△ 2,445,173	△ 7.0
(2) 患者外給食材料費	2,030	2,610	△ 580	△ 22.2
(3) 貸倒引当金繰入額	10,800,000	8,400,000	2,400,000	28.6
(4) 雑損失	114,755,116	79,303,874	35,451,242	44.7
3 特別損失	20,368,572	4,690,595	15,677,977	334.2
(1) 過年度損益修正損	20,368,572	4,690,595	15,677,977	334.2
合計	2,800,984,205	2,631,977,605	169,006,600	6.4

医業費用は、前年度に比して 4.7%、117,923,134円の増となっている。

これは主に、減価償却費で0.7%、1,121,968円減少した反面、給与費で3.7%、59,018,872円、経費で 6.8%、33,052,737円、資産減耗費で1,184.1%、16,865,014円増加したことによるものである。

医業外費用は、前年度に比して 28.9%、35,405,489円の増となっている。

これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で7.0%、2,445,173円減少した反面、雑損失で 44.7%、35,451,242円、貸倒引当金繰入額で 28.6%、2,400,000円増加したことによるものである。

なお、雑損失の主なものは、控除対象外消費税 114,597,282円である。

特別損失は、前年度に比して 334.2%、15,677,977円の増となっている。

これは、過年度損益修正損の増加によるものである。

3 財政状態について

(1) 資 産

本年度の資産は、	固 定 資 産	2,701,905,593円	(57.9%)
	流 動 資 産	1,967,937,157円	(42.1%)
	計	4,669,842,750円	(100.0%)

である。

資 産 構 成 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
固 定 資 産	2,701,905,593	2,454,860,435	247,045,158	10.1
流 動 資 産	1,967,937,157	1,555,383,911	412,553,246	26.5

固定資産は、前年度に比して10.1%、247,045,158円の増となっている。

これは主に、建物で 47,577,544円減少した反面、器械備品で 287,658,346円、建物附属設備で 14,253,706円増加したことによるものである。

流動資産は、前年度に比して 26.5%、412,553,246円の増となっている。

これは主に、現金預金が 407,999,210円増加したことによるものである。

(2) 負債資本

本年度の総資本は、	固 定 負 債	2,185,350,986円	(46.8%)
(負債資本合計)	流 動 負 債	953,775,886円	(20.4%)
	繰 延 収 益	99,061,721円	(2.1%)
	資 本 金	2,302,449,195円	(49.3%)
	剰 余 金	△ 870,795,038円	(△18.6%)
	計	4,669,842,750円	(100.0%)

である。

総資本構成比較表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 比 率
固 定 負 債	2,185,350,986	1,941,288,533	244,062,453	12.6
流 動 負 債	953,775,886	619,613,541	334,162,345	53.9
繰 延 収 益	99,061,721	107,217,480	△ 8,155,759	△ 7.6
資 本 金	2,302,449,195	2,177,424,195	125,025,000	5.7
剰 余 金	△ 870,795,038	△ 835,299,403	△ 35,495,635	△ 4.2

固定負債は、前年度に比して 12.6%、244,062,453円の増となっている。

これは、1年を超えて償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債で 213,736,453円、退職給付引当金で 30,326,000円増加したことによるものである。

流動負債は、前年度に比して 53.9%、334,162,345円の増となっている。

これは主に、1年以内に償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債で 2,627,412円減少した反面、未払金で 340,010,696円増加したことによるものである。

繰延収益は、前年度に比して 7.6%、8,155,759円の減となっている。

これは、収益化累計額が 44,441,039円増加した反面、長期前受金が 52,596,798円減少したことによるものである。

資本金は、前年度に比して 5.7%、125,025,000円の増となっている。

これは、本年度において、企業債元金償還のために一般会計負担金125,025,000円を繰入れしたことにより、繰入資本金で 125,025,000円増加したことによるものである。

剰余金は、前年度に比して 4.2%、35,495,635円の減となっている。

これは、資本剰余金に増減がなく、当年度純損失が生じたことにより、欠損金が35,495,635円増加したことによるものである。

この結果、前年度繰越欠損金 835,299,403円に当年度純損失35,495,635円を加えた、当年度度未処理欠損金は 870,795,038円となった。

4 資金状況について

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、病院本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すものである。

本年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	本 年 度	前 年 度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 35,495,635	52,308,018	△ 87,803,653
減価償却費	148,765,307	149,887,275	△ 1,121,968
固定資産除却費	17,644,194	733,072	16,911,122
引当金の増減額 (△は減少)	40,113,631	39,675,613	438,018
長期前受金戻入額	△ 11,117,759	△ 8,018,756	△ 3,099,003
受取利息及び受取配当金	△ 8,976	△ 7,575	△ 1,401
支払利息	32,309,292	34,754,465	△ 2,445,173
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,802,362	△ 4,915,700	1,113,338
未払金の増減額 (△は減少)	340,010,696	62,810,551	277,200,145
たな卸資産の増減額 (△は増加)	334,455	△ 265,535	599,990
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 3,008,760	△ 304,040	△ 2,704,720
前受金の増減額 (△は減少)	△ 256,400	0	△ 256,400
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 29,539	214,950	△ 244,489
小計	525,458,144	326,872,338	198,585,806
利息及び配当金の受取額	8,976	7,575	1,401
利息の支払額	△ 32,309,292	△ 34,754,465	2,445,173
業務活動によるキャッシュ・フロー	493,157,828	292,125,448	201,032,380
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 420,154,659	△ 100,841,000	△ 319,313,659
国庫補助金等による収入	2,962,000	7,813,400	△ 4,851,400
貸付けによる支出	△ 4,800,000	△ 7,200,000	2,400,000
貸付金の回収による収入	700,000	0	700,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 421,292,659	△ 100,227,600	△ 321,065,059
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	416,600,000	101,200,000	315,400,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 205,490,959	△ 212,697,901	7,206,942
他会計からの出資による収入	125,025,000	128,198,000	△ 3,173,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	336,134,041	16,700,099	319,433,942
資金増加額 (又は減少額)	407,999,210	208,597,947	199,401,263
資金期首残高	858,154,595	649,556,648	208,597,947
資金期末残高	1,266,153,805	858,154,595	407,999,210

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、未払金の増加及び、減価償却費を主な要因とし、493,157,828円の資金が発生している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、病院施設の更新・修繕等の改良工事及び医療機器等の整備による有形固定資産の取得により、421,292,659円の資金を費消している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、他会計からの出資額及び企業債発行額が、企業債償還額を上回ったことにより、336,134,041円の資金が発生している。

この結果、本年度の資金期末残高は、前年度に比べ407,999,210円増加し、1,266,153,805円となっている。

む す び

本年度の病院事業会計は、事業収益 2,765,488,570円に対し、事業費用 2,800,984,205円となり、35,495,635円の純損失を計上した。

これにより、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金 835,299,403円に当年度純損失 35,495,635円を加えた、870,795,038円となった。

業務面では、入院患者延数は、前年度の40,993人から2,977人、7.3%減の38,016人であり、外来患者延数は、前年度の67,765人から1,714人、2.5%増の69,479人であった。

1日平均入院患者数は104人で、前年度比8人の減、1日平均外来患者数は286人で、前年度比6人の増となった。一般病床利用率は76.6%で前年度を6.0ポイント下回っている。

経営成績面では、事業収益は、前年度の2,684,285,623円から81,202,947円、3.0%増の2,765,488,570円であった。

このうち、入院収益は、前年度の1,472,807,481円から2,293,898円、0.2%増の1,475,101,379円、外来収益は、前年度の610,991,704円から76,568,589円、12.5%増の687,560,293円であり、併せて前年度比3.8%、78,862,487円の増収であった。

また、収益的収支及び資本的収支における一般会計からの繰入金の合計額については、前年度の384,724,000円から12,962,171円、3.4%増の397,686,171円であった。

一方、事業費用は、前年度の2,631,977,605円から169,006,600円、6.4%増の2,800,984,205円であった。

このうち、給与費は、前年度の1,603,161,334円から59,018,872円、3.7%増の1,662,180,206円であり、材料費は、前年度の260,687,844円から9,830,369円、3.8%増の270,518,213円、経費は、前年度の485,402,425円から33,052,737円、6.8%増の518,455,162円、資産減耗費は、前年度の1,424,239円から16,865,014円、1,184.1%増の18,289,253円であった。

給与費の医業収益比率は、66.9%となり、材料費の医業収益比率は、10.9%、経費の医業収益比率は、20.9%となった。

病院経営に係る財務比率の一つである医療機関の収益性を示す修正医業収支比率（（医業収益－他会計負担金）÷医業費用×100）は、87.3%であり、前年度の89.0%を1.7ポイント下回っている。

以上述べたように、本年度の病院事業は、引き続き新型コロナウイルス感染症の対応に注力しつつ、通常の診療業務及び救急業務を可能な限り実施した努力により、昨年に比して医業収益は増収となったが、昨今の社会情勢等の変化に伴う、給与費及び材料費並びに経費等の費用増分を賄うまでには至らず、医業収支では139,776,342円の損失を生じることとなった。

その様な中にあっても、積極的に取り組んだ同感染症対策に対する国・県からの助成金を活用するなどして、経常収支の赤字額の縮減に努める等の工夫が見受けられた。

次年度以降のアフターコロナの状況下にあつては、助成金による収入の減少が見込まれることから、経営の安定化を図るためには、病床利用率の向上に伴う入院収益の増収により医業収支で黒字化を達成することが重要であると考えます。

施設整備面では、現在の新病院の建設から18年が経過し、老朽化した設備等の更新時期を徐々に迎えており、近年、建設改良費の支出額が増加傾向にあることが伺える。今後、これらの再整備に関しては、財務状況に過度な負荷がかからないよう、中長期的な施設整備計画（資金計画を含む。）を策定し、計画的かつ効率的な実施が望まれる。

過去においては、平成21年策定の「三浦市立病院改革プラン」や、平成29年策定の「三浦市立病院改革プラン（平成29年度～平成32年度）」に基づき経営改革に取り組み、大きな成果をあげてきたところであるが、ここ数年は新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、日々の業務に追われ、思うように経営改革に取り組むことができない期間が長らく続いたものと思われる。令和5年度中には、次期改革プランの策定が予定されているところであるが、引き続き、「三浦ならではの」地域医療の確立を目指して、病院事業の経営に当たられることを期待する。

水 道 事 業 会 計

概 要

令和4年度の水道事業は、業務量において、年間配水量は 5,711,117m³であり、前年度に比して 202,723m³の減となっている。また、年間給水量は 4,793,026m³であり、前年度に比して 194,137m³の減となっている。

経営成績は、事業収益 1,367,538,922円に対し、事業費用は 1,303,253,300円であり、64,285,622円の純利益を計上した。

このため、前年度繰越利益剰余金 1,455,877,588円に当年度純利益 64,285,622円を加えた当年度未処分利益剰余金は 1,520,163,210円となった。

なお、本年度は資金不足を補うため、一般会計から補助金 183,006,132円を受け入れている。

建設改良事業は、改良事業として下宮田・海外町地内に 167.7mの配水管布設工事、引橋交差点電線地中化に伴う33.4mの配水管切廻し工事、下宮田・諸磯地内に24.5mの配水管布設替工事、高山配水池及びずい道配水池の電気設備等改良工事を実施し、老朽管更新事業として下宮田・上宮田地内に 663.2mの配水管布設替工事を実施した。

1 予算執行について

(1) 収益的収入

本年度の収益的収入は、予算額 1,500,779,000円に対し、決算額は、1,473,430,994円で、98.2%の執行率となり、27,348,006円の減となっている。

収 益 的 収 入 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執 行 率
1 水道事業収益	1,500,779,000	1,473,430,994	△ 27,348,006	98.2
1 営業収益	1,196,157,000	1,148,763,070	△ 47,393,930	96.0
(1) 給水収益	1,162,226,000	1,116,357,953	△ 45,868,047	96.1
(2) 受託給水工事収益	4,350,000	3,447,158	△ 902,842	79.2
(3) その他の営業収益	29,581,000	28,957,959	△ 623,041	97.9
2 営業外収益	304,620,000	324,667,924	20,047,924	106.6
(1) 水道利用加入金	8,778,000	28,586,200	19,808,200	325.7
(2) 受取利息	2,000	1,598	△ 402	79.9
(3) 他会計補助金	183,567,000	183,006,132	△ 560,868	99.7
(4) 長期前受金戻入	111,495,000	112,316,852	821,852	100.7
(5) 雑 収 益	778,000	757,142	△ 20,858	97.3
3 特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0
(1) 固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0
(2) その他特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税105,896,034円を含む。

営業収益の決算額は、1,148,763,070円で、予算額に対し4.0%、47,393,930円の減となっている。

これは、給水収益で3.9%、45,868,047円、新設・増改造・修繕工事等に伴う受託給水工事収益で20.8%、902,842円、その他の営業収益で2.1%、623,041円減少したことによるものである。

営業外収益の決算額は、324,667,924円で、予算額に対し6.6%、20,047,924円の増となっている。

これは、一般会計補助金で0.3%、560,868円、雑収益で2.7%、20,858円、受取利息で20.1%、402円減少した反面、水道利用加入金で225.7%、19,808,200円、長期前受金戻入で0.7%、821,852円増加したことによるものである。

(2) 収益的支出

本年度の収益的支出は、予算額1,433,672,000円に対し、決算額は、1,394,030,742円で、97.2%の執行率となり、不用額は39,641,258円である。

収益的支出予算決算比較表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
1 水道事業費用	1,433,672,000	1,394,030,742	39,641,258	97.2
1 営業費用	1,324,368,392	1,289,851,447	34,516,945	97.4
(1) 浄水費	51,593,000	46,908,165	4,684,835	90.9
(2) 配水及び給水費	102,786,204	102,237,844	548,360	99.5
(3) 受託給水工事費	7,594,068	6,722,272	871,796	88.5
(4) 受水費	538,495,000	536,767,482	1,727,518	99.7
(5) 業務費	84,752,000	79,664,983	5,087,017	94.0
(6) 総係費	71,509,613	49,917,084	21,592,529	69.8
(7) 減価償却費	453,701,902	453,701,902	0	100.0
(8) 資産減耗費	13,936,605	13,931,715	4,890	100.0
2 営業外費用	106,127,000	104,179,295	1,947,705	98.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	70,483,000	68,916,189	1,566,811	97.8
(2) 消費税及び地方消費税	35,598,000	35,191,100	406,900	98.9
(3) 雑支出	46,000	72,006	△26,006	156.5
3 特別損失	1,000	0	1,000	0.0
(1) 過年度損益修正損	1,000	0	1,000	0.0
4 予備費	3,175,608	0	3,175,608	0.0
(1) 予備費	3,175,608	0	3,175,608	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税65,012,104円を含む。

営業費用の決算額は、1,289,851,447円で、予算額に対し、97.4%の執行率となり、不用額は34,516,945円である。

これは主に、総係費における退職給付引当金繰入額及び委託料、業務費における委託料、浄水費における動力費及び委託料が予定を下回ったことによる不用額である。

営業外費用の決算額は、104,179,295円で、予算額に対し、98.2%の執行率となり、不用額は1,947,705円である。

これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費の支出が予定を下回ったことによる不用額である。

(3) 資本的収入

本年度の資本的収入は、予算額 177,559,000円に対し、決算額は、182,254,771円で、102.6%の執行率となり、4,695,771円の増となっている。

資本的収入予算決算比較表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執行率
1 資本的収入	177,559,000	182,254,771	4,695,771	102.6
1 企業債	159,400,000	160,600,000	1,200,000	100.8
(1) 企業債	159,400,000	160,600,000	1,200,000	100.8
2 負担金	18,158,000	21,654,771	3,496,771	119.3
(1) 工事負担金	18,158,000	21,654,771	3,496,771	119.3
3 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
(1) 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0

企業債の決算額 160,600,000円は、老朽管更新事業費等の企業債である。

これは、前年度同意済企業債のうち、本年度において発行した企業債31,300,000円と本年度同意済企業債 129,300,000円である。

負担金の決算額21,654,771円は、主に引橋交差点電線地中化に伴う配水管切廻し工事に対する負担金である。

(4) 資本的支出

本年度の資本的支出は、予算額 645,214,000円に対し、決算額は、637,951,395円で、98.9%の執行率となり、不用額は 7,262,605円である。

資 本 的 支 出 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
1 資本的支出	645,214,000	637,951,395	7,262,605	98.9
1 建設改良費	214,169,133	213,931,253	237,880	99.9
(1) 改 良 費	72,730,130	72,730,130	0	100.0
(2) 老朽管更新事業費	140,997,384	140,997,384	0	100.0
(3) 基幹施設 耐震化整備事業費	36,619	36,619	0	100.0
(4) 施 設 費	405,000	167,120	237,880	41.3
2 企業債償還金	424,021,000	424,020,142	858	100.0
(1) 企業債償還金	424,021,000	424,020,142	858	100.0
3 予 備 費	7,023,867	0	7,023,867	0.0
(1) 予 備 費	7,023,867	0	7,023,867	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税16,627,494円を含む。

建設改良費の決算額は、213,931,253円で、予算額に対し、99.9%の執行率となり、不用額は237,880円である。

改良費の決算額72,730,130円は、引橋交差点電線地中化に伴う配水管切廻し工事（第2期）、高山配水池・ずい道配水池受電設備他改良工事、初声町下宮田地内配水管布設替工事（第1期・B線-4）等の工事請負費である。

老朽管更新事業費の決算額140,997,384円は、南下浦町上宮田地内配水管布設替工事（島廻り）、初声町下宮田地内配水管布設替工事（第1期・B線-4）、南下浦町上宮田地内配水管布設替工事（水深）の工事請負費及び事務費である。

基幹施設耐震化整備事業費の決算額36,619円は、事務費である。

施設費の決算額167,120円は、貯蔵品から量水器を出庫したものである。

企業債償還金の決算額424,020,142円は、平成4年度以降の借入95件、9,324,500,000円のうち83件、8,750,000,000円に対する償還高である。

以上、資本的収入額150,954,771円（資本的収入決算額182,254,771円から前年度財源充当額31,300,000円を除く。）が資本的支出額637,951,395円に不足する額486,996,624円は、過年度分損益勘定留保資金102,161,259円、当年度分損益勘定留保資金340,031,287円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,704,078円で補填し、なお不足する額30,100,000円は、令和4年度同意済企業債未発行分で令和5年度において措置するものとしている。

2 経営成績について

本年度の損益状況は、収益 1,367,538,922円に対し、費用は 1,303,253,300円で、差引 64,285,622円の純利益であった。

収益費用比較表

(単位：円)

収 益		費 用		差 引
営業収益	1,045,506,111	営業費用	1,224,839,343	△179,333,232
営業外収益	322,032,811	営業外費用	78,413,957	243,618,854
合 計	1,367,538,922	合 計	1,303,253,300	64,285,622

(1) 収 益

本年度の収益は、1,367,538,922円で、前年度の収益 1,373,957,054円に対し 0.5%、6,418,132円の減となっている。

収益比較表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
1 営業収益	1,045,506,111	1,017,164,550	28,341,561	2.8
(1) 給水収益	1,014,904,493	989,970,348	24,934,145	2.5
(2) 受託給水工事収益	3,406,194	3,284,995	121,199	3.7
(3) その他の営業収益	27,195,424	23,909,207	3,286,217	13.7
2 営業外収益	322,032,811	354,148,468	△ 32,115,657	△ 9.1
(1) 水道利用加入金	25,990,000	9,790,000	16,200,000	165.5
(2) 受取利息	1,598	1,944	△ 346	△ 17.8
(3) 他会計補助金	183,006,132	231,121,000	△ 48,114,868	△ 20.8
(4) 長期前受金戻入	112,316,852	110,838,386	1,478,466	1.3
(5) 雑 収 益	718,229	2,397,138	△ 1,678,909	△ 70.0
3 特別利益	0	2,644,036	△ 2,644,036	皆減
(1) 固定資産売却益	0	2,644,036	△ 2,644,036	皆減
合 計	1,367,538,922	1,373,957,054	△ 6,418,132	△ 0.5

営業収益は、前年度に比して 2.8%、28,341,561円の増となっている。

これは主に、給水人口及び有収水量は減少したものの水道料金改定を行ったことにより、給水収益が 2.5%、24,934,145円、前年度には発生しなかった消火栓維持負担金の発生により、その他の営業収益が13.7%、3,286,217円増加したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比して、9.1%、32,115,657円の減となっている。

これは主に、資金不足を補うために受け入れている一般会計からの補助金について、水道料金改定を行ったことにより、当該補助金の金額を減額したことによるものである。

特別利益は、前年度に比して皆減、2,644,036円の減となっている。

これは、固定資産売却益が前年度は発生したが、本年度は発生しなかったことによるものである。

(2) 費用

本年度の費用は、1,303,253,300円で、前年度の費用1,298,524,927円に対し、0.4%、4,728,373円の増となっている。

費用比較表

(単位：円、%)

科目	本年度	前年度	増減	増減率
1 営業費用	1,224,839,343	1,205,883,709	18,955,634	1.6
(1) 浄水費	43,447,061	44,198,989	△ 751,928	△ 1.7
(2) 配水及び給水費	96,022,608	78,514,466	17,508,142	22.3
(3) 受託給水工事費	6,706,715	7,638,104	△ 931,389	△ 12.2
(4) 受水費	487,970,443	491,127,432	△ 3,156,989	△ 0.6
(5) 業務費	73,654,402	70,873,156	2,781,246	3.9
(6) 総係費	49,482,497	55,243,153	△ 5,760,656	△ 10.4
(7) 減価償却費	453,701,902	453,694,565	7,337	0.0
(8) 資産減耗費	13,853,715	4,593,844	9,259,871	201.6
2 営業外費用	78,413,957	92,468,286	△ 14,054,329	△ 15.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	68,916,189	80,859,361	△ 11,943,172	△ 14.8
(2) 雑支出	9,497,768	11,608,925	△ 2,111,157	△ 18.2
3 特別損失	0	172,932	△ 172,932	皆減
(1) 固定資産売却損	0	166,932	△ 166,932	皆減
(2) 過年度損益修正損	0	6,000	△ 6,000	皆減
合計	1,303,253,300	1,298,524,927	4,728,373	0.4

営業費用は、前年度に比して1.6%、18,955,634円の増となっている。

これは主に、浄水費における委託料で17.9%、4,425,419円、総係費における退職給付引当金繰入額で86.5%、4,173,320円、受水費における受水費で0.6%、3,156,989円減少した反面、配水及び給水費における修繕費で63.8%、13,603,656円、資産減耗費で201.6%、9,259,871円増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比して15.2%、14,054,329円の減となっている。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費で14.8%、11,943,172円、雑支出で18.2%、2,111,157円減少したことによるものである。

なお、雑支出は主に、控除対象外消費税9,483,326円である。

特別損失は、前年度に比して皆減、172,932円の減となっている。

これは主に、固定資産売却損が前年度は発生したが、本年度は発生しなかったことによるものである。

3 財政状態について

(1) 資 産

本年度の資産は、	固 定 資 産	15,250,918,845円	(98.3%)
	流 動 資 産	267,459,187円	(1.7%)
	計	15,518,378,032円	(100.0%)

である。

資 産 構 成 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
固 定 資 産	15,250,918,845	15,520,095,593	△ 269,176,748	△ 1.7
流 動 資 産	267,459,187	334,834,592	△ 67,375,405	△ 20.1

固定資産は、前年度に比して 1.7%、269,176,748円の減となっている。

これは主に、構築物で263,227,973円、建物で 3,954,144円、施設利用権で1,683,652円減少したことによるものである。

流動資産は、前年度に比して20.1%、67,375,405円の減となっている。

これは主に、未収金で 26,795,865円増加した反面、現金預金で 92,713,810円減少したことによるものである。

(2) 負債資本

本年度の総資本は、	固 定 負 債	3,233,155,496円	(20.8%)
(負債資本合計)	流 動 負 債	581,190,494円	(3.7%)
	繰 延 収 益	2,400,880,712円	(15.5%)
	資 本 金	7,782,988,120円	(50.2%)
	剰 余 金	1,520,163,210円	(9.8%)
	計	15,518,378,032円	(100.0%)

である。

総資本構成比較表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
固 定 負 債	3,233,155,496	3,441,275,434	△ 208,119,938	△ 6.0
流 動 負 債	581,190,494	681,324,487	△ 100,133,993	△ 14.7
繰 延 収 益	2,400,880,712	2,493,464,556	△ 92,583,844	△ 3.7
資 本 金	7,782,988,120	7,782,988,120	0	0.0
剰 余 金	1,520,163,210	1,455,877,588	64,285,622	4.4

固定負債は、前年度に比して 6.0%、208,119,938円の減となっている。

これは、退職給付引当金で 4,836,458円増加した反面、1年を超えて償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債で 212,956,396円減少したことによるものである。

流動負債は、前年度に比して14.7%、100,133,993円の減となっている。

これは主に、1年以内に償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債で 50,463,746円、未払金で29,341,824円、前受金で18,296,812円減少したことによるものである。

繰延収益は、前年度に比して 3.7%、92,583,844円の減となっている。

これは、長期前受金で 3,650,015円増加した反面、収益化累計額で96,233,859円減少したことによるものである。

剰余金は、前年度に比して 4.4%、64,285,622円の増となっている。

これは、当年度純利益が生じたことにより、利益剰余金で64,285,622円増加したことによるものである。

この結果、前年度繰越利益剰余金 1,455,877,588円に当年度純利益64,285,622円を加えた当年度未処分利益剰余金は 1,520,163,210円となった。

4 資金状況について

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、水道本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すものである。

本年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	本 年 度	前 年 度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	64,285,622	75,432,127	△ 11,146,505
減価償却費	453,701,902	453,694,565	7,337
固定資産除却費	12,778,605	1,843,844	10,934,761
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,836,458	8,392,437	△ 3,555,979
長期前受金戻入額	△ 112,316,852	△ 110,838,386	△ 1,478,466
支払利息	68,916,189	80,859,361	△ 11,943,172
受取利息	△ 1,598	△ 1,944	346
固定資産売却損益	0	△ 2,644,036	2,644,036
未収金の増減額 (△は増加)	△ 26,801,720	△ 3,755,823	△ 23,045,897
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,855	△ 166,518	172,373
貯蔵品の増減額 (△は増加)	1,457,460	△ 1,262,820	2,720,280
未払金の増減額 (△は減少)	△ 29,341,824	△ 915,110	△ 28,426,714
未払費用の増減額 (△は減少)	44,135	92,133	△ 47,998
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 931,725	349,905	△ 1,281,630
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 176,853	△ 56,130	△ 120,723
前受金の増減額 (△は減少)	△ 18,296,812	20,205,097	△ 38,501,909
預り金の増減額 (△は減少)	△ 967,168	1,454,920	△ 2,422,088
小計	417,191,674	522,683,622	△ 105,491,948
利息の受取額	1,598	1,944	△ 346
利息の支払額	△ 68,916,189	△ 80,859,361	11,943,172
業務活動によるキャッシュ・フロー	348,277,083	441,826,205	△ 93,549,122
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 197,303,759	△ 133,004,641	△ 64,299,118
有形固定資産の売却による収入	0	3,340,564	△ 3,340,564
工事負担金等による収入	19,733,008	21,789,066	△ 2,056,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 177,570,751	△ 107,875,011	△ 69,695,740
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	160,600,000	78,900,000	81,700,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 424,020,142	△ 431,886,963	7,866,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 263,420,142	△ 352,986,963	89,566,821
資金増加額 (又は減少額)	△ 92,713,810	△ 19,035,769	△ 73,678,041
資金期首残高	214,189,220	233,224,989	△ 19,035,769
資金期末残高	121,475,410	214,189,220	△ 92,713,810

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費などにより、348,277,083円の資金が発生している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産取得のため、177,570,751円の資金を費消している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債償還額が発行額を上回ったことなどにより、263,420,142円の資金を費消している。

この結果、本年度の資金期末残高は、前年度に比べ92,713,810円減少し、121,475,410円となっている。

む す び

本年度の水道事業会計は、事業収益 1,367,538,922円に対し、事業費用 1,303,253,300円となり、64,285,622円の純利益を計上した。

業務面では、年間配水量は、5,711,117 m^3 で、前年度の5,913,840 m^3 から202,723 m^3 、3.4%減少している。また、年間給水量は、4,793,026 m^3 で、家庭用などの主要用途の給水量が前年を下回ったことにより、前年度の4,987,163 m^3 から194,137 m^3 、3.9%減少している。

経営成績面では、事業収益は、前年度の1,373,957,054円から6,418,132円、0.5%減の1,367,538,922円であった。

これは主に、営業収益において、収益の根幹をなす給水収益で2.5%、24,934,145円増加した反面、営業外収益において、資金不足を補うために受け入れた一般会計からの補助金である他会計補助金が20.8%、48,114,868円減少したことによるものである。

事業費用は、前年度の1,298,524,927円から4,728,373円、0.4%増の1,303,253,300円であった。

これは主に、営業外費用において、支払利息及び企業債取扱諸費における企業債利息で14.8%、11,943,172円減少した反面、営業費用において、配水及び給水費における修繕費で63.8%、13,603,656円増加したことによるものである。

水1 m^3 当たりの生産収支は、供給単価211円75銭、給水原価245円9銭で1 m^3 につき33円34銭の欠損となっており、平成17年度から連続して給水原価が供給単価を上回っている。

本年度の純利益は、64,285,622円であり、前年度の純利益75,432,127円と比較し、11,146,505円、14.8%減少している。これは事業収益の減少と事業費用の増加の結果ではあるが、その中で最も影響が大きいものは一般会計からの補助金の減少であったと考えられる。

その結果、前年度繰越利益剰余金1,455,877,588円に当年度純利益64,285,622円を加えた当年度未処分利益剰余金は1,520,163,210円となった。

本市の水道事業は、職員数の削減などの経営努力により、その水道料金を平成14年6月に値上げして以来20年間維持してきたが、人口減少及び節水に伴う水需要の減少による水道料金収益の減少、老朽化した水道施設の更新や耐震化などの災害対策が急務であることなどから、令和4年7月からその引上げがなされたところである。

地方公営企業制度の大原則である独立採算による経営面の観点からは、避けて通れない課題に果敢に取り組んだものと評価され得るところであるが、水道料金の値上げは、市民の負担増をお願いするものであることから、その理解と協力を得ることが不可欠であり、引き続き丁寧な説明をお願いしたい。

また、有収水量率については、前年度の84.3%から0.4ポイント低下し83.9%となった。平成30年度以降低下傾向にあるが、後述する「三浦市水道ビジョン」に掲げる実現方策である実施計画の令和12(2030)年度の目標値である86.0%の実現に向け、老朽管の更新、漏水調査方法の見直しなど、あらゆる方面からの有収水量率の向上を目指していただきたい。

最後に、経営の安定化を図り、将来の水道の基盤強化を確かなものにするため策定された、100年先を見据えたアセットマネジメントに基づく経営戦略である「三浦市水道ビジョン」で示されている計画を着実に実施し、PDCAサイクルによる進捗管理を行い、そこに掲げた目標を実現され、将来にわたり安全で安心な水を市民へ安定供給するという使命を果たしていただきたい。

公 共 下 水 道 事 業 会 計

概 要

令和4年度の公共下水道事業は、業務量において、処理した年間汚水量は1,503,225m³であり、前年度に比して70,754m³の減となっている。また、年間有収水量は1,365,303m³であり、前年度に比して36,860m³の減となっている。なお、年間有収率は1.7ポイント上昇し90.8%であった。

経営成績は、事業収益897,531,303円に対し、事業費用は897,199,273円であり、332,030円の純利益を計上した。

このため、前年度繰越利益剰余金81,788,331円に当年度純利益332,030円を加えた当年度未処分利益剰余金は82,120,361円となった。

なお、本年度の一般会計からの繰入金は665,699,428円であった。このうち、総務省の繰出基準にのっとり一般会計が負担すべき経費として繰り入れた基準内繰入は589,218,428円で、企業債の償還に要する経費等へ充当し、それ以外の基準外繰入の76,481,000円は人件費等へ充当している。

建設改良事業は、管きょ建設改良工事として、下宮田地区マンホール蓋更新工事（その1）等を実施し、処理場建設改良工事としては、東部浄化センター制御電源等更新工事をそれぞれ実施した。

1 予算執行について

(1) 収益的収入

本年度の収益的収入は、予算額938,855,000円に対し、決算額は、921,904,248円で、98.2%の執行率となり、16,950,752円の減となっている。

収 益 的 収 入 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執 行 率
1 公共下水道事業収益	938,855,000	921,904,248	△ 16,950,752	98.2
1 営業収益	284,936,000	270,303,011	△ 14,632,989	94.9
(1) 下水道使用料	283,186,000	268,568,371	△ 14,617,629	94.8
(2) 他会計負担金	1,593,000	1,592,640	△ 360	100.0
(3) その他営業収益	157,000	142,000	△ 15,000	90.4
2 営業外収益	653,918,000	651,601,237	△ 2,316,763	99.6
(1) 受取利息及び配当金	1,000	1,321	321	132.1
(2) 他会計負担金	68,557,000	68,027,622	△ 529,378	99.2
(3) 他会計補助金	76,481,000	76,481,000	0	100.0
(4) 補 助 金	35,796,000	28,923,000	△ 6,873,000	80.8
(5) 長期前受金戻入	473,078,000	477,093,836	4,015,836	100.8
(6) 雑 収 益	5,000	1,074,458	1,069,458	21,489.2
3 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0
(1) その他特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税24,482,351円を含む。

営業収益の決算額は、270,303,011円で、予算額に対し5.1%、14,632,989円の減となっている。

これは主に、下水道使用料で5.2%、14,617,629円減少したことによるものである。

営業外収益の決算額は、651,601,237円で、予算額に対し0.4%、2,316,763円の減となっている。

これは主に、長期前受金戻入で0.8%、4,015,836円、雑収益で21,389.2%、1,069,458円増加した反面、国庫補助金で19.2%、6,873,000円、一般会計負担金で0.8%、529,378円減少したことによるものである。

(2) 収益的支出

本年度の収益的支出は、予算額948,726,000円に対し、決算額は、937,321,904円で、98.8%の執行率となり、不用額は11,404,096円となっている。

収益的支出予算決算比較表

(単位：円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率
1 公共下水道事業費用	948,726,000	937,321,904	11,404,096	98.8
1 営業費用	861,455,270	851,264,977	10,190,293	98.8
(1) 管きよ費	31,883,806	30,984,262	899,544	97.2
(2) 処理場費	173,779,899	171,716,068	2,063,831	98.8
(3) ポンプ場費	11,338,528	11,337,915	613	100.0
(4) 総係費	154,420,803	147,194,498	7,226,305	95.3
(5) 減価償却費	479,215,730	479,215,730	0	100.0
(6) 資産減耗費	10,816,504	10,816,504	0	100.0
2 営業外費用	86,389,000	86,056,927	332,073	99.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	67,999,695	67,667,622	332,073	99.5
(2) 消費税及び地方消費税	18,334,500	18,334,500	0	100.0
(3) 雑支出	54,805	54,805	0	100.0
3 特別損失	1,000	0	1,000	0.0
(1) その他特別損失	1,000	0	1,000	0.0
4 予備費	880,730	0	880,730	0.0
(1) 予備費	880,730	0	880,730	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税26,198,137円を含む。

営業費用の決算額は、851,264,977円で、予算額に対し98.8%の執行率となり、不用額は10,190,293円となっている。

これは主に、総係費のうち退職給付引当金繰入額及び委託料並びに処理場費のうち委託料が予定を下回ったことによる不用額である。

営業外費用の決算額は、86,056,927円で、予算額に対し99.6%の執行率となり、不用額は332,073円となっている。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費で予定を下回ったことによる不用額である。

(3) 資本的収入

本年度の資本的収入は、予算額943,446,000円に対し、決算額は、791,535,449円で、83.9%の執行率となり、151,910,551円の減となっている。

資本的収入予算決算比較表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執行率
1 資本的収入	943,446,000	791,535,449	△151,910,551	83.9
1 企業債	236,200,000	173,800,000	△ 62,400,000	73.6
(1) 企業債	236,200,000	173,800,000	△ 62,400,000	73.6
2 負担金及び分担金	527,897,000	526,646,541	△ 1,250,459	99.8
(1) 他会計負担金	524,949,000	519,598,166	△ 5,350,834	99.0
(2) 受益者負担金	2,948,000	7,048,375	4,100,375	239.1
3 補助金	168,349,000	79,441,000	△ 88,908,000	47.2
(1) 他会計補助金	100,000	0	△ 100,000	0.0
(2) 国庫補助金	168,249,000	79,441,000	△88,808,000	47.2
4 繰延運営権対価	11,000,000	11,000,000	0	100.0
(1) 繰延運営権対価	11,000,000	11,000,000	0	100.0
5 固定資産売却代金	0	647,908	647,908	—
(1) 固定資産売却代金	0	647,908	647,908	—

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税58,900円を含む。

企業債の決算額 173,800,000円は、管きょ建設改良工事等に伴い発行された企業債である。これは、前年度同意済企業債のうち、本年度において発行した企業債23,300,000円と本年度同意企業債 150,500,000円である。

負担金及び分担金の決算額 526,646,541円は、主に他会計負担金における一般会計からの企業債元金償還充当分としての基準内繰入である。

補助金の決算額79,441,000円は、建設改良工事に対する国庫補助金である。

繰延運営権対価の決算額11,000,000円は、公共施設等運営権方式（コンセッション方式）における運営権者となった民間企業が、地方公共団体から複数年にわたって公共施設を運営する権利たる運営権の譲渡を受ける際に当該地方公共団体へ支払う対価である。

固定資産売却代金の決算額 647,908円は、コンセッション方式の導入に伴う資産（低温度恒温器及びエンジン発電機）の売却代金である。

(4) 資本的支出

本年度の資本的支出は、予算額 958,493,000円に対し、決算額は、775,604,778円で、80.9%の執行率となり、不用額は 71,216,222円となっている。

資 本 的 支 出 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 資本的支出	958,493,000	775,604,778	111,672,000	71,216,222	80.9
1 建設改良費	374,699,000	193,181,660	111,672,000	69,845,340	51.6
(1) 管きょ建設改良費	165,123,000	133,311,160	0	31,811,840	80.7
(2) 処理場建設改良費	207,473,000	59,170,841	111,672,000	36,630,159	28.5
(3) ポンプ場建設改良費	2,103,000	699,659	0	1,403,341	33.3
2 企業債償還金	583,694,000	582,423,118	0	1,270,882	99.8
(1) 企業債償還金	583,694,000	582,423,118	0	1,270,882	99.8
3 予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.0
(1) 予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税16,914,654円を含む。

建設改良費の決算額は、193,181,660円で、予算額に対し、51.6%の執行率となり、翌年度繰越額は、111,672,000円、不用額は69,845,340円である。

管きょ建設改良費の決算額133,311,160円は、下宮田地区マンホール蓋更新工事（その1）等の執行額である。

処理場建設改良費の決算額59,170,841円は、東部浄化センター制御電源等更新工事等の執行額である。

ポンプ場建設改良費の決算額699,659円は、東部処理区電気設備更新工事詳細設計業務委託の執行額である。

企業債償還金の決算額 582,423,118円は、平成4年度以降の借入 117件、11,205,320,000円のうち93件、10,676,920,000円に対する償還高である。

以上、資本的収入額757,635,449円（資本的収入決算額 791,535,449円から翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 33,900,000円を除く。）が資本的支出額 775,604,778円に不足する額 17,969,329円は、過年度分損益勘定留保資金7,416,026円及び当年度分損益勘定留保資金 10,553,303円で補填している。

2 経営成績について

本年度の損益状況は、収益 897,531,303円に対し、費用は 897,199,273円で、差引 332,030円の純利益であった。

収益費用比較表

(単位：円)

収 益		費 用		差 引
営業収益	245,899,526	営業費用	825,066,840	△579,167,314
営業外収益	651,631,777	営業外費用	72,132,433	579,499,344
合 計	897,531,303	合 計	897,199,273	332,030

(1) 収 益

本年度の収益は 897,531,303円で、前年度の収益983,202,301円に対し8.7%、85,670,998円の減となっている。

収益比較表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
1 営業収益	245,899,526	244,919,018	980,508	0.4
(1) 下水道使用料	244,164,886	243,335,018	829,868	0.3
(2) 他会計負担金	1,592,640	1,459,000	133,640	9.2
(3) その他営業収益	142,000	125,000	17,000	13.6
2 営業外収益	651,631,777	738,283,283	△ 86,651,506	△ 11.7
(1) 受取利息及び配当金	1,321	1,000	321	32.1
(2) 他会計負担金	68,027,622	81,450,746	△ 13,423,124	△ 16.5
(3) 他会計補助金	76,481,000	56,817,878	19,663,122	34.6
(4) 補 助 金	28,923,000	19,330,000	9,593,000	49.6
(5) 長期前受金戻入	477,093,836	580,402,609	△ 103,308,773	△ 17.8
(6) 雑 収 益	1,104,998	281,050	823,948	293.2
合 計	897,531,303	983,202,301	△ 85,670,998	△ 8.7

営業収益は、前年度に比して0.4%、980,508円の増となっている。

これは主に、大口使用者の使用がコロナ禍前の状況に回復しつつあることにより、下水道使用料が0.3%、829,868円増加したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比して11.7%、86,651,506円の減となっている。

これは主に、電気代等の物価高騰分の補填により、一般会計補助金で34.6%、19,663,122円、三浦市下水道総合地震対策計画策定業務委託に対する新規補助及びコンセッション支援業務委託に対する補助の増額により国庫補助金で49.6%、9,593,000円増加した反面、長期前受金戻入で17.8%、103,308,773円、企業債利息の減少に伴う企業債利息への充当額の減少等により、一般会計負担金で16.5%、13,423,124円減少したことによるものである。

(2) 費用

本年度の費用は 897,199,273円で、前年度の費用 961,298,144円に対し、6.7%、64,098,871円の減となっている。

費用比較表

(単位：円、%)

科目	本年度	前年度	増減	増減率
1 営業費用	825,066,840	878,096,204	△ 53,029,364	△ 6.0
(1) 管きよ費	29,457,210	28,281,378	1,175,832	4.2
(2) 処理場費	156,123,880	138,896,706	17,227,174	12.4
(3) ポンプ場費	10,310,383	7,109,332	3,201,051	45.0
(4) 総係費	139,143,133	112,153,022	26,990,111	24.1
(5) 減価償却費	479,215,730	574,383,154	△ 95,167,424	△ 16.6
(6) 資産減耗費	10,816,504	17,272,612	△ 6,456,108	△ 37.4
2 営業外費用	72,132,433	83,191,710	△ 11,059,277	△ 13.3
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	67,667,622	81,210,746	△ 13,543,124	△ 16.7
(2) 雑支出	4,464,811	1,980,964	2,483,847	125.4
3 特別損失	0	10,230	△ 10,230	皆減
(1) その他特別損失	0	10,230	△ 10,230	皆減
合計	897,199,273	961,298,144	△ 64,098,871	△ 6.7

営業費用は、前年度に比して 6.0%、53,029,364円の減となっている。

これは主に、総合地震対策計画策定業務委託並びに料金改定及びコンセッション方式対応のための料金システムの改修に係る新規委託料並びにコンセッション推進支援業務委託に係る委託料の増加などにより、総係費で24.1%、26,990,111円、電気代の物価高騰による動力費の増加並びに管理棟屋上修繕及び塩害フィルター固定枠修繕による修繕費の増加により、処理場費で12.4%、17,227,174円増加した反面、耐用年数25年を経過した平成8年度取得の有形固定資産が多かったことにより、減価償却費で16.6%、95,167,424円減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比して 13.3%、11,059,277円の減となっている。

これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で16.7%、13,543,124円減少したことによるものである。

なお、雑支出は、控除対象外消費税及び地方消費税 4,464,811円である。

特別損失は、前年度に比して皆減、10,230円の減となっている。

これは、前年度には過年度損益修正損が発生したが、本年度は発生しなかったことによるものである。

(3) 経営指標

ア 経常収支比率…100.04%

経常収支比率とは、下水道使用料や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や企業債支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。100%を超えると単年度収支が黒字となる。

【計算式】 (営業収益+営業外収益) ÷ (営業費用+営業外費用) × 100

本年度の経常収支比率は、100.04%と辛うじて黒字を示す値ではあるが、赤字補填的意味合いの強い他会計補助金(一般会計からの補助金76,481,000円)を除くと、91.51%となり、100%を下回る事となる。

イ 経費回収率… 71.81%

経費回収率とは、汚水処理経費をどの程度、使用料収入で賄えているかを表す。100%未満である場合は、汚水処理に係る経費が使用料以外の収入で賄われていることを意味する。

【計算式】 下水道使用料 ÷ 汚水処理経費 (公費負担部分を除く。) × 100

経費回収率は71.81%で100%を下回っていることから、下水道使用料収入で汚水処理に係る経費を賄えていないことを表している。

3 財政状態について

(1) 資 産

本年度の資産は、固定資産 13,306,082,319円 (98.3 %)、
流動資産 232,986,134円 (1.7 %)、
計 13,539,068,453円 (100.0 %) である。

資 産 構 成 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
固 定 資 産	13,306,082,319	13,620,491,360	△ 314,409,041	△ 2.3
流 動 資 産	232,986,134	249,388,555	△ 16,402,421	△ 6.6

固定資産は、前年度に比して2.3%、314,409,041円の減となっている。

これは主に、減価償却等に伴い構築物で269,523,983円、建物で29,591,226円、建設仮勘定で10,096,500円減少したことによるものである。

流動資産は、前年度に比して6.6%、16,402,421円の減となっている。

これは主に、本年度前金払をした工事につき予算の繰越しを行ったことに伴う前払金が前年度に比して15,869,580円増加した反面、現金預金で32,297,707円減少したことによるものである。

(2) 負債資本

本年度の総資本は、	固定負債	2,889,511,897円	(21.3%
(負債資本合計)	流動負債	719,721,932円	(5.3%
	繰延収益	8,791,818,181円	(64.9%
	資本金	127,103,029円	(0.9%
	剰余金	1,010,913,414円	(7.5%
	計	13,539,068,453円	(100.0%

である。

総資本構成比較表

(単位：円、%)

科目	本年度	前年度	増減	増減率
固定負債	2,889,511,897	3,293,479,045	△ 403,967,148	△ 12.3
流動負債	719,721,932	753,286,541	△ 33,564,609	△ 4.5
繰延収益	8,791,818,181	8,685,429,916	106,388,265	1.2
資本金	127,103,029	127,103,029	0	0.0
剰余金	1,010,913,414	1,010,581,384	332,030	0.0

固定負債は、前年度に比して12.3%、403,967,148円の減となっている。

これは、1年を超えて償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債で403,967,148円減少したことによるものである。

流動負債は、前年度に比して4.5%、33,564,609円の減となっている。

これは主に、未払金で29,554,680円、1年以内に償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債で4,655,970円減少したことによるものである。

繰延収益は、前年度に比して1.2%、106,388,265円の増となっている。

これは、長期前受金で560,972,173円増加した反面、長期前受金を464,583,908円収益化したことによるものである。

資本金は、前年度と同額であり、変動はしていない。

剰余金は、前年度に比して0.03%、332,030円の微増となっている。

これは、当年度純利益332,030円が生じたことにより、利益剰余金で332,030円増加したことによるものである。

この結果、前年度繰越利益剰余金81,788,331円に当年度純利益332,030円を加えた当年度未処分利益剰余金は82,120,361円となった。

4 資金状況について

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、公共下水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引による増減を表すものである。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すものである。

本年度のキャッシュ・フロー計算書は、次の表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	本 年 度	前 年 度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	332,030	21,904,157	△ 21,572,127
減価償却費	479,215,730	574,383,154	△ 95,167,424
固定資産除却費	10,816,504	17,272,612	△ 6,456,108
長期前受金戻入額	△ 477,093,836	△ 580,402,609	103,308,773
支払利息	67,667,622	81,210,746	△ 13,543,124
受取利息及び配当金	△ 1,321	△ 1,000	△ 321
固定資産売却損益 (△は益)	54,805	0	54,805
未収金の増減額 (△は増加)	△ 36,338	△ 1,099,693	1,063,355
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,632	391,314	△ 380,682
前払金の増減額 (△は増加)	△ 15,869,580	△ 18,112,420	2,242,840
未払金の増減額 (△は減少)	△ 29,554,680	74,902,158	△ 104,456,838
未払費用の増減額 (△は減少)	258,478	2,343	256,135
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 484,013	208,984	△ 692,997
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 83,219	28,174	△ 111,393
預り金の増減額 (△は減少)	954,795	8,184	946,611
小計	36,187,609	170,696,104	△ 134,508,495
利息及び配当金の受取額	1,321	1,000	321
利息の支払額	△ 67,667,622	△ 81,210,746	13,543,124
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,478,692	89,486,358	△ 120,965,050
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 176,267,006	△ 220,827,230	44,560,224
有形固定資産の売却による収入	589,008	0	589,008
国庫補助金等による収入	78,626,705	103,854,636	△ 25,227,931
繰延運営権対価による収入	10,000,000	0	10,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,051,293	△ 116,972,594	29,921,301
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	173,800,000	189,600,000	△ 15,800,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 582,423,118	△ 581,473,155	△ 949,963
他会計からの繰入金による収入	494,855,396	498,538,148	△ 3,682,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,232,278	106,664,993	△ 20,432,715
資金増加額 (又は減少額)	△ 32,297,707	79,178,757	△ 111,476,464
資金期首残高	182,371,263	103,192,506	79,178,757
資金期末残高	150,073,556	182,371,263	△ 32,297,707

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当期純利益をもとに資金収支を伴わない長期前受金戻入及び減価償却費等を調整すると120,965,050円の減となった。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、国庫補助金等による収入が減少した反面、管きよ建設改良工事等の有形固定資産の取得等により29,921,301円の増となった。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の減額等により20,432,715円の減となった。

この結果、本年度の資金期末残高は、前年度に比べ 32,297,707円減少し、150,073,556円となっている。

む す び

本年度の公共下水道事業会計は、事業収益897,531,303円に対し、事業費用897,199,273円となり、332,030円の純利益を計上した。

業務面では、年間総汚水量は1,503,225 m^3 であり、前年度に比して70,754 m^3 の減となっている。

また、年間総有収水量は1,365,303 m^3 であり、前年度に比して36,860 m^3 の減、年間有収率は90.8%であり、前年度に比して1.7ポイントの増となっている。

経営成績面では、事業収益は、前年度の983,202,301円から85,670,998円、8.7%減の897,531,303円であった。

これは主に、いわゆる基準外繰入である一般会計補助金で34.6%、19,663,122円、国庫補助金で49.6%、9,593,000円それぞれ増加した反面、資金の収入を伴わない長期前受金戻入で17.8%、103,308,773円、一般会計負担金で16.5%、13,423,124円それぞれ減少したことによるものである。

事業費用は、前年度の961,298,144円から64,098,871円、6.7%減の897,199,273円であった。

これは主に、総係費で24.1%、26,990,111円、処理場費で12.4%、17,227,174円それぞれ増加した反面、資金の支出を伴わない減価償却費で16.6%、95,167,424円、支払利息及び企業債取扱諸費で16.7%、13,543,124円それぞれ減少したことによるものである。

その結果、本年度の純利益は、332,030円となり、前年度繰越利益剰余金81,788,331円に当該当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は、82,120,361円である。

しかしながら、前年度と同様、事業収益の中には一般会計からの補助金収入76,481,000円が含まれており、資金不足分を、一般会計に依存した財務構造となっている。

また、汚水1 m^3 当たりの収支を見てみると、下水道使用料単価は178.9円であり、前年度に比して5.3円増加したものの、汚水処理原価は249.1円、前年度に比して43.2円増加したため、1 m^3 につき70.2円の欠損となり、前年度に比して37.9円、1 m^3 当たりの欠損が拡大しており、下水道使用料収入で維持管理費用を賄っていない状況にある。

本市の公共下水道事業を将来にわたって持続可能なものとするために解決すべき課題として、次の4つ、供用開始から20年以上経過した東部処理区既存施設の老朽化、前述の一般会計繰入金への依存構造、今後想定される人口減少に伴う下水道使用料収入の減少、本市の厳しい財政状況を背景とした当該事業に従事する人員の不足が考えられている。

これらの課題に対し、市では、水洗化率向上のための様々な取組のほか、民間運営ノウハウの活用による処理施設の包括的民間業務委託への移行、計画的かつ効率的な施設管理のための管きよ、ポンプ場及び処理場に関するストックマネジメント計画の策定と実施、経営状況を明確に把握し、効率的な事業運営を目指すための地方公営企業法全部適用事業への移行、下水道使用料の改定などの様々な対応策を講じてきている。そして令和5年度からは、公共施設等運営権方式（コンセッション方式）が導入されたところである。

市におかれては、これらの対応策が効果を発揮し、長期的かつ安定的な、市民の負担ができるだけ少ない公共下水道事業の運営を目指して各種施策を進めていただきたい。

また、長年の懸案事項である西部処理区及び南部処理区の生活排水処理の課題についても、一般会計に係るものではあるが合併処理浄化槽の更なる普及促進、公共浄化槽制度の導入などについて、具体的な方策を検討され、課題解決に向けて進めていただきたい。

別 表

業 務 実 績 表

病院 別表 1

項 目	単位	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 比 (%)	備 考
入院患者延数	人	38,016	40,993	△ 2,977	△ 7.3	年間総数
内 訳	内 科	20,360	21,115	△ 755	△ 3.6	〃
	外 科	5,027	4,790	237	4.9	〃
	整形外科	12,401	14,960	△ 2,559	△ 17.1	〃
	眼 科	228	128	100	78.1	〃
入院患者延数(決算統計数値)	〃	40,344	43,182	△ 2,838	△ 6.6	〃
外来患者延数	〃	69,479	67,765	1,714	2.5	〃
内 訳	内 科	27,464	26,998	466	1.7	〃
	神経内科	1,364	1,405	△ 41	△ 2.9	〃
	外 科	6,806	6,815	△ 9	△ 0.1	〃
	整形外科	16,392	16,869	△ 477	△ 2.8	〃
	産婦人科	41	37	4	10.8	〃
	小 児 科	2,165	1,210	955	78.9	〃
	眼 科	5,417	5,244	173	3.3	〃
	耳鼻いんこう科	2,418	2,306	112	4.9	〃
	脳神経外科	1,834	1,734	100	5.8	〃
	泌尿器科	2,740	2,572	168	6.5	〃
	皮 膚 科	2,838	2,575	263	10.2	〃
病 床 数	床	136	136	0	0.0	
病 床 利 用 率	%	76.6	82.6	△ 6.0	△ 7.3	入院患者延数÷病床延数×100
患者1日1人当たり収益A	円	23,098	22,280	818	3.7	医業収益÷入院外来患者延数
入院患者1日1人当たり収益	〃	38,802	35,928	2,874	8.0	入院収益÷入院患者延数
外来患者1日1人当たり収益	〃	9,896	9,016	880	9.8	外来収益÷外来患者延数
患者1日1人当たり費用B	〃	24,399	23,031	1,368	5.9	医業費用÷入院外来患者延数
差 引 (A-B)	〃	△ 1,301	△ 751	—	—	
職員1人当たり医業収益C	千円	18,123	18,357	△ 234	△ 1.3	医業収益÷職員数
職員1人当たり医業費用D	〃	19,144	18,975	169	0.9	医業費用÷職員数
差 引 (C-D)	〃	△ 1,021	△ 618	—	—	
職 員 数	人	137	132	5	3.8	3月31日現在

(注) この表における職員数は、常勤職員(三浦市立病院事業報告書 1概況(5)職員に関する事項に記載された職員のうち会計年度任用職員を除いたもの)の人数である。

比 較 貸 借

科 目	借 額		方 構 成 比		令和3年度に 対する比率
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	
	1 固 定 資 産	2,701,905,593	2,454,860,435	57.9	
(1) 有形固定資産	2,692,662,493	2,438,917,335	57.7	60.8	110.4
イ土地	34,032,902	34,032,902	0.7	0.8	100.0
ロ建物	1,087,821,058	1,135,398,602	23.3	28.3	95.8
ハ建物附属設備	1,061,266,020	1,047,012,314	22.7	26.1	101.4
ニ構築物	7,674,222	8,188,572	0.2	0.2	93.7
ホ器械備品	501,158,776	213,500,430	10.7	5.3	234.7
ヘ車両	582,465	657,465	0.0	0.0	88.6
トリース資産	127,050	127,050	0.0	0.0	100.0
(2) 無形固定資産	443,100	443,100	0.0	0.0	100.0
イ電話加入権	443,100	443,100	0.0	0.0	100.0
(3) 投資その他の資産	8,800,000	15,500,000	0.2	0.4	56.8
イ長期貸付金	8,800,000	15,500,000	0.2	0.4	56.8
2 流 動 資 産	1,967,937,157	1,555,383,911	42.1	38.8	126.5
(1) 現金預金	1,266,153,805	858,154,595	27.1	21.4	147.5
(2) 未 収 金	686,492,826	684,613,095	14.7	17.1	100.3
イ医業未収金	383,416,574	373,137,028	8.2	9.3	102.8
ロ医業外未収金	174,835,052	176,571,667	3.7	4.4	99.0
ハその他未収金	128,241,200	134,904,400	2.7	3.4	95.1
(3) 貯 蔵 品	9,540,696	9,875,151	0.2	0.2	96.6
(4) 前 払 費 用	1,363,250	1,455,330	0.0	0.0	93.7
(5) 前 払 金	3,433,000	0	0.1	0.0	皆増
(6) その他流動資産	953,580	1,285,740	0.0	0.0	74.2
資 産 合 計	4,669,842,750	4,010,244,346	100.0	100.0	116.4

科 目	貸		方		令和3年度に 対する比率
	金 額		構 成 比		
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	
1 固 定 負 債	2,185,350,986	1,941,288,533	46.8	48.4	112.6
(1) 企 業 債	1,922,586,986	1,708,850,533	41.2	42.6	112.5
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,922,586,986	1,708,850,533	41.2	42.6	112.5
(2) 引 当 金	262,764,000	232,438,000	5.6	5.8	113.0
イ退職給付引当金	262,764,000	232,438,000	5.6	5.8	113.0
2 流 動 負 債	953,775,886	619,613,541	20.4	15.5	153.9
(1) 企 業 債	202,863,547	205,490,959	4.3	5.1	98.7
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	202,863,547	205,490,959	4.3	5.1	98.7
(2) 未 払 金	620,325,570	280,314,874	13.3	7.0	221.3
イ 医 業 未 払 金	177,254,550	185,738,508	3.8	4.6	95.4
ロ 医 業 外 未 払 金	638	5,402,200	0.0	0.1	0.0
ハ その他未払金	443,070,382	89,174,166	9.5	2.2	496.9
(3) 前 受 金	9,842,900	10,099,300	0.2	0.3	97.5
(4) 引 当 金	107,874,000	110,809,000	2.3	2.8	97.4
イ 賞 与 引 当 金	91,587,000	94,073,000	2.0	2.3	97.4
ロ 法定福利費引当金	16,287,000	16,736,000	0.3	0.4	97.3
(5) 預 り 金	12,869,869	12,899,408	0.3	0.3	99.8
3 繰 延 収 益	99,061,721	107,217,480	2.1	2.7	92.4
(1) 長 期 前 受 金	258,923,792	311,520,590	5.5	7.8	83.1
イ 受 贈 財 産 評 価 額	2,310,452	2,310,452	0.0	0.1	100.0
ロ 寄 附 金	30,341,237	32,274,571	0.6	0.8	94.0
ハ 国 庫 補 助 金	136,177,249	176,292,878	2.9	4.4	77.2
ニ 県 補 助 金	27,048,018	36,643,472	0.6	0.9	73.8
ホ 市 補 助 金	63,046,836	63,999,217	1.4	1.6	98.5
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 159,862,071	△ 204,303,110	△ 3.4	△ 5.1	78.2
負 債 合 計	3,238,188,593	2,668,119,554	69.3	66.5	121.4
1 資 本 金	2,302,449,195	2,177,424,195	49.3	54.3	105.7
(1) 固 有 資 本 金	67,852,672	67,852,672	1.5	1.7	100.0
(2) 繰 入 資 本 金	2,234,596,523	2,109,571,523	47.9	52.6	105.9
2 剰 余 金	△ 870,795,038	△ 835,299,403	△ 18.6	△ 20.8	104.2
(1) 欠 損 金	870,795,038	835,299,403	18.6	20.8	104.2
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	870,795,038	835,299,403	18.6	20.8	104.2
資 本 合 計	1,431,654,157	1,342,124,792	30.7	33.5	106.7
負 債 資 本 合 計	4,669,842,750	4,010,244,346	100.0	100.0	116.4

業 務 実 績 表

水道 別表 1

項 目	単位	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 比 (%)	備 考	
行政区域内人口	人	40,584	41,115	△ 531	△ 1.3	3月31日現在	
計画給水区域内人口	〃	40,584	41,115	△ 531	△ 1.3	〃	
給水人口	〃	40,581	41,112	△ 531	△ 1.3	〃	
給水栓数	栓	22,036	22,040	△ 4	0.0	〃	
普及率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	給水人口÷計画給水区域内人口×100	
配水量	m ³	5,711,117	5,913,840	△202,723	△ 3.4	年間総量	
給水量	〃	4,793,026	4,987,163	△194,137	△ 3.9	〃	
内 訳	家庭用	〃	3,652,241	3,799,320	△147,079	△ 3.9	〃
	営業用	〃	1,015,772	1,073,216	△ 57,444	△ 5.4	〃
	官公署・学校用	〃	113,124	105,295	7,829	7.4	〃
	船舶用	〃	5,913	6,092	△ 179	△ 2.9	〃
	浴場用	〃	148	145	3	2.1	〃
	臨時用	〃	5,828	3,095	2,733	88.3	〃
有収水量率	%	83.9	84.3	△ 0.4	△ 0.5	給水量÷配水量×100	
1 m ³ 当たり 供給単価A	円	211.75	198.50	13.25	6.7		
1 m ³ 当たり 給水原価B	〃	245.09	234.25	10.84	4.6		
差引(A-B)	〃	△ 33.34	△ 35.75	—	—		
職員1人当たり営業収益C	千円	58,084	56,509	1,575	2.8	営業収益÷損益勘定職員数	
職員1人当たり営業費用D	〃	68,047	66,994	1,053	1.6	営業費用÷損益勘定職員数	
差引(C-D)	〃	△ 9,963	△ 10,485	—	—		
職員数	人	21	21	0	0.0	3月31日現在	

(注) この表における職員数は、会計年度任用職員を含めた職員数である。

比 較 貸 借

科 目	借 金 額		方 構 成 比		令和3年度に 対する比率
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	
	1 固 定 資 産	15,250,918,845	15,520,095,593	98.3	
(1) 有形固定資産	11,356,717,851	11,624,210,947	73.2	73.3	97.7
イ 土 地	90,583,762	90,583,762	0.6	0.6	100.0
ロ 建 物	71,260,528	75,214,672	0.5	0.5	94.7
ハ 構 築 物	11,030,632,111	11,293,860,084	71.1	71.2	97.7
ニ 機 械 及 び 装 置	158,264,288	157,925,467	1.0	1.0	100.2
ホ 車 両 運 搬 具	381,222	381,222	0.0	0.0	100.0
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,695,940	2,345,740	0.0	0.0	72.3
ト 建 設 仮 勘 定	3,900,000	3,900,000	0.0	0.0	100.0
(2) 無形固定資産	9,200,994	10,884,646	0.1	0.1	84.5
イ 施 設 利 用 権	9,190,994	10,874,646	0.1	0.1	84.5
ロ 電 話 加 入 権	10,000	10,000	0.0	0.0	100.0
(3) 投資その他の資産	3,885,000,000	3,885,000,000	25.0	24.5	100.0
イ 出 資 金	3,885,000,000	3,885,000,000	25.0	24.5	100.0
2 流 動 資 産	267,459,187	334,834,592	1.7	2.1	79.9
(1) 現 金 預 金	121,475,410	214,189,220	0.8	1.4	56.7
(2) 未 収 金	130,989,720	104,193,855	0.8	0.7	125.7
イ 営 業 未 収 金	106,324,912	97,027,469	0.7	0.6	109.6
ロ 営 業 外 未 収 金	3,006,132	0	0.0	0.0	皆増
ハ その他未収金	21,658,676	7,166,386	0.1	0.0	302.2
(3) 貯 蔵 品	10,994,057	12,451,517	0.1	0.1	88.3
(4) その他流動資産	4,000,000	4,000,000	0.0	0.0	100.0
イ 保 管 有 価 証 券	4,000,000	4,000,000	0.0	0.0	100.0
資 産 合 計	15,518,378,032	15,854,930,185	100.0	100.0	97.9

(単位：円、%)

科 目	貸		方		令和3年度に 対する比率
	金 額		構 成 比		
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	
1 固 定 負 債	3,233,155,496	3,441,275,434	20.8	21.7	94.0
(1) 企 業 債	3,158,933,328	3,371,889,724	20.4	21.3	93.7
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,158,933,328	3,371,889,724	20.4	21.3	93.7
(2) 引 当 金	74,222,168	69,385,710	0.5	0.4	107.0
イ 退職給付引当金	66,785,113	61,948,655	0.4	0.4	107.8
ロ 修繕引当金	7,437,055	7,437,055	0.0	0.0	100.0
2 流 動 負 債	581,190,494	681,324,487	3.7	4.3	85.3
(1) 企 業 債	373,556,396	424,020,142	2.4	2.7	88.1
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	373,556,396	424,020,142	2.4	2.7	88.1
(2) 未 払 金	110,140,336	139,482,160	0.7	0.9	79.0
イ 営業未払金	73,958,938	90,552,980	0.5	0.6	81.7
ロ 営業外未払金	4,779,200	13,039,100	0.0	0.1	36.7
ハ その他未払金	31,402,198	35,890,080	0.2	0.2	87.5
(3) 未 払 費 用	1,118,120	1,073,985	0.0	0.0	104.1
(4) 前 受 金	36,443,207	54,740,019	0.2	0.3	66.6
イ 営業前受金	5,584,907	5,459,519	0.0	0.0	102.3
ロ 営業外前受金	30,858,300	49,280,500	0.2	0.3	62.6
(5) 引 当 金	8,336,229	9,444,807	0.1	0.1	88.3
イ 賞与引当金	7,022,185	7,953,910	0.0	0.1	88.3
ロ 法定福利費引当金	1,314,044	1,490,897	0.0	0.0	88.1
(6) 預 り 金	47,596,206	48,563,374	0.3	0.3	98.0
(7) 預り保証有価証券	4,000,000	4,000,000	0.0	0.0	100.0
3 繰 延 収 益	2,400,880,712	2,493,464,556	15.5	15.7	96.3
(1) 長 期 前 受 金	5,066,775,970	5,063,125,955	32.7	31.9	100.1
イ 受贈財産評価額	1,539,672,540	1,554,534,599	9.9	9.8	99.0
ロ 工事負担金	1,081,520,523	1,062,143,039	7.0	6.7	101.8
ハ 国庫補助金	354,539,637	355,405,047	2.3	2.2	99.8
ニ 県 補 助 金	163,132,654	163,132,654	1.1	1.0	100.0
ホ 市 補 助 金	144,949,000	144,949,000	0.9	0.9	100.0
ヘ その他長期前受金	1,782,961,616	1,782,961,616	11.5	11.2	100.0
(2) 収益化累計額	△ 2,665,895,258	△ 2,569,661,399	△ 17.2	△ 16.2	103.7
負 債 合 計	6,215,226,702	6,616,064,477	40.1	41.7	93.9
1 資 本 金	7,782,988,120	7,782,988,120	50.2	49.1	100.0
(1) 固 有 資 本 金	76,546,985	76,546,985	0.5	0.5	100.0
(2) 再評価組入資本金	11,941,572	11,941,572	0.1	0.1	100.0
(3) 繰入資本金	4,908,100,000	4,908,100,000	31.6	31.0	100.0
(4) 組入資本金	2,786,399,563	2,786,399,563	18.0	17.6	100.0
2 剰 余 金	1,520,163,210	1,455,877,588	9.8	9.2	104.4
(1) 利 益 剰 余 金	1,520,163,210	1,455,877,588	9.8	9.2	104.4
イ 当年度未処分利益剰余金	1,520,163,210	1,455,877,588	9.8	9.2	104.4
資 本 合 計	9,303,151,330	9,238,865,708	59.9	58.3	100.7
負 債 資 本 合 計	15,518,378,032	15,854,930,185	100.0	100.0	97.9

業 務 実 績 表

公共下水道 別表 1

項 目	単位	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減	増 減 率 (%)	備 考
行政区域内人口	人	41,040	41,571	△ 531	△ 1.3	3月31日現在
行政区域内世帯数	世帯	19,966	19,965	1	0.0	〃
処理区域内人口	人	14,628	14,784	△ 156	△ 1.1	〃
処理区域内世帯数	世帯	7,081	7,055	26	0.4	〃
水洗化人口	人	13,301	13,348	△ 47	△ 0.4	〃
水洗化世帯数	世帯	6,349	6,294	55	0.9	〃
普及率	%	35.6	35.6	0.0	0.0	処理区域内人口÷行政区域内人口×100
水洗化率	〃	90.9	90.3	0.6	0.7	水洗化人口÷処理区域内人口×100
汚水量	m ³	1,503,225	1,573,979	△ 70,754	△ 4.5	年間総量
有収水量	〃	1,365,303	1,402,163	△ 36,860	△ 2.6	〃
有収率	%	90.8	89.1	1.7	1.9	有収水量÷汚水量×100
1 m ³ 当たり使用料単価 A	円	178.9	173.6	5.3	3.1	下水道使用料収入÷有収水量
1 m ³ 当たり 処理原価 B	〃	249.1	205.9	43.2	21.0	汚水処理費÷有収水量
差引 (A-B)	〃	△ 70.2	△ 32.3	—	—	
経費回収率	%	71.81	84.31	△ 12.5	△14.8	下水道使用料÷汚水処理費 (公費負担部分を除く。)×100
職員1人当たり営業収益C	千円	22,355	24,492	△ 2,137	△ 8.7	営業収益÷損益勘定職員数
職員1人当たり営業費用D	〃	75,006	87,810	△ 12,804	△14.6	営業費用÷損益勘定職員数
差引 (C-D)	〃	△ 52,651	△ 63,318	—	—	
職員数	人	12	11	1	9.1	3月31日現在

(注) この表における職員数は、会計年度任用職員を含めた職員数である。

借 貸 比 較

科 目	借 金 額		方 構 成 比		令和3年度に 対する比率
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	
	1 固 定 資 産	13,306,082,319	13,620,491,360	98.3	
(1) 有 形 固 定 資 産	13,306,082,319	13,620,491,360	98.3	98.2	97.7
イ 土 地	1,825,551,238	1,825,551,238	13.5	13.2	100.0
ロ 建 物	801,509,123	831,100,349	5.9	6.0	96.4
ハ 構 築 物	9,988,291,187	10,257,815,170	73.8	74.0	97.4
ニ 機 械 及 び 装 置	660,410,771	664,839,085	4.9	4.8	99.3
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	0	769,018	0.0	0.0	皆減
ヘ 建 設 仮 勘 定	30,320,000	40,416,500	0.2	0.3	75.0
2 流 動 資 産	232,986,134	249,388,555	1.7	1.8	93.4
(1) 現 金 預 金	150,073,556	182,371,263	1.1	1.3	82.3
(2) 未 収 金	48,930,578	48,904,872	0.4	0.4	100.1
イ 営 業 未 収 金	48,878,461	48,833,244	0.4	0.4	100.1
ロ その他未収金	52,117	71,628	0.0	0.0	72.8
(3) 前 払 金	33,982,000	18,112,420	0.3	0.1	187.6
資 産 合 計	13,539,068,453	13,869,879,915	100.0	100.0	97.6

(単位：円、%)

科 目	貸 金 額		方 構 成 比		令和3年度に 対する比率
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	
	1 固定負債	2,889,511,897	3,293,479,045	21.3	
(1) 企業債	2,889,511,897	3,293,479,045	21.3	23.7	87.7
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,889,511,897	3,293,479,045	21.3	23.7	87.7
2 流動負債	719,721,932	753,286,541	5.3	5.4	95.5
(1) 企業債	579,037,148	583,693,118	4.3	4.2	99.2
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	579,037,148	583,693,118	4.3	4.2	99.2
(2) 未払金	134,001,394	163,556,074	1.0	1.2	81.9
イ 営業未払金	93,079,278	60,623,466	0.7	0.4	153.5
ロ 営業外未払金	3,773,400	1,798,500	0.0	0.0	209.8
ハ その他未払金	37,148,716	101,134,108	0.3	0.7	36.7
(3) 未払費用	524,569	266,091	0.0	0.0	197.1
(4) 引当金	4,939,211	5,506,443	0.0	0.0	89.7
イ 賞与引当金	4,156,380	4,640,393	0.0	0.0	89.6
ロ 法定福利費引当金	782,831	866,050	0.0	0.0	90.4
(5) 預り金	1,219,610	264,815	0.0	0.0	460.6
3 繰延収益	8,791,818,181	8,685,429,916	64.9	62.6	101.2
(1) 長期前受金	8,781,818,181	8,685,429,916	64.9	62.6	101.1
イ 受贈財産評価額	1,797,498,992	1,809,294,988	13.3	13.0	99.3
ロ 負担金及び分担金	3,325,358,558	2,824,095,548	24.6	20.4	117.7
ハ 補助金	5,259,205,681	5,187,700,522	38.8	37.4	101.4
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,600,245,050	△ 1,135,661,142	△ 11.8	△ 8.2	140.9
(3) 繰延運営権対価	10,000,000	0	0.1	0.0	皆増
負債合計	12,401,052,010	12,732,195,502	91.6	91.8	97.4
1 資本金	127,103,029	127,103,029	0.9	0.9	100.0
(1) 固有資本金	127,103,029	127,103,029	0.9	0.9	100.0
2 剰余金	1,010,913,414	1,010,581,384	7.5	7.3	100.0
(1) 資本剰余金	928,793,053	928,793,053	6.9	6.7	100.0
イ 受贈財産評価額	10	10	0.0	0.0	100.0
ロ 負担金及び分担金	191,845,138	191,845,138	1.4	1.4	100.0
ハ 補助金	736,947,905	736,947,905	5.4	5.3	100.0
(2) 利益剰余金	82,120,361	81,788,331	0.6	0.6	100.4
イ 当年度未処分利益剰余金	82,120,361	81,788,331	0.6	0.6	100.4
資本合計	1,138,016,443	1,137,684,413	8.4	8.2	100.0
負債資本合計	13,539,068,453	13,869,879,915	100.0	100.0	97.6

